

人間学研究所開設20周年記念

「共同研究のあり方に関するアンケート」

集計結果報告

山崎 晶

本学には人間学研究所（以下、人間研と記す）をはじめとする多様な研究機関が設置され、学際的な研究・教育活動がさかんに行われている。「研究よりも教育活動を」といわれる昨今、学内でそうした研究を絶えず行ってきた人間研の歩みは、本学の誇らしい歴史と言っても過言ではない。

2016年度の人間研メンバーは、開学20周年という節目を迎えるにあたって、教員各自の学際的研究の経験について、また学内での学際的研究にどのような課題があるのかを明らかにするために、質問紙調査を行った。

この調査は、本学の教職員を対象に、学際的な共同研究に関する経験または関心を尋ねたもので、2016年7月末から8月頭に実施した。文書もしくはwebで寄せられた回答数は、教員17名、職員22名である。なにぶん回答数が少ないため、調査結果から見出せることには限界があるものの、それでも本学教職員の共同研究に対する考え方や、人間研の取り組みを評価する際の糸口にはなるだろう。

質問は「1. 学外における共同研究に関する質問」「2. 学内における共同研究」「3. 人間研が行ったイベント」「4. 今後人間研に求めるもの」の4つに大別され、自由記述を含む19問から構成されている。以下、順を追って概要を報告していこう。

1. 共同研究一般に関する質問

まず、人間研以外の共同研究への参加について確認しておきたい。学外で行われている学際的共同研究への参加経験がある教員は9人、参加経験がない教員は8人であった。過去に参加した共同研究として回答が挙げたのは、自身

の専門分野との「関連・隣接領域」が大半である。中には研究対象を同じくしながらも、全く異なるアプローチ（たとえば人文科学と自然科学など）をとる研究者同士の集まりに参加したという回答もあった。

また、それらの学際的共同研究への参加を通して得られたものを尋ねたところ、「他分野からの異なる視点」（8人）、「社会（問題）への幅広い視野」（5人）、「自己の研究分野への振り返り」（5人）、「専門分野内でのしごらみからの解放」（4人）に回答が集まった。いずれの場合も、自分の専門分野を相対化する視点へと開かれる効果があるといえそうである。

2. 学内における共同研究

では人間研、および本学で行われた共同研究への参加経験や印象はどのようなものだろうか。まず本学における学際的共同研究への参加経験について教員に尋ねたところ、「ある」との回答が10人、「ない」との回答が7人であった。参加したメンバーのディシプリンについての回答をみる限り、それは学部・学科の壁を越えた横断的研究であったと推察できる。学外の共同研究よりも学内のそのほうが、やや参加率は高いといえる。しかしながら、学外であれ学内であれ、そもそも学際的な共同研究に参加しようとする人の数が5～6割だという点については議論の余地があるだろう。

一方、職員向けのアンケートでは、「人間研の設立目的が教員の学際的な共同研究を推進する」ということを知っているかどうかを尋ねている。「知っている」と回答した人は12人で、「いいえ」の回答は10人であった。過半数を超えているとはいえ、設立の趣旨はもっと職員に

も周知されてよいはずだ。

なお、学内での学際的共同研究への参加経験がある教員に対しては、「共同研究の拠点となった機関」を複数回答可で尋ねており、「人間研」(10人)、「地域協働研究教育センター」(5人)が挙がっている。また、それと合わせて、大学内での共同研究の満足感として、回答者10名全員から「十分満足」(2人)、「ある程度満足」(8人)との回答を得られた。参加したメンバーからすれば、学内での共同研究はそれなりに有意義な経験をもたらしているようである。

さらに、こうした満足度の高さをもたらした背景を、自由記述で尋ねた回答から見ると、もっとも多く寄せられたのは、「他分野の専門家と研究することで、自身の専門分野に新たな視点をもたらされた」という研究上のメリットであった。次いで「学内の(人的)リソースに気づくことができた」、「同僚の得意分野を知ることで、その後の実務が円滑に進むようになった」といった意見もみられた。また、研究成果についての自己評価は、回答者9人全員が「ある程度の成果を上げた」としており、残念ながら「十分な成果を得られた」との回答は得られなかった。精査する必要があるが、資金や時間などの関係で、プロジェクトを続行させることが困難だったなどの理由が考えられる。

いっぽう、学内での共同研究の経験がない回答者が研究に参加しない理由としてあげたのは、「きっかけがない」、「忙しい」が多く、次いで「専門分野の研究をするので手一杯」、「研究は学外との連携を優先している」であった。公私に関わらず時間的な制約が、共同研究への参加を躊躇させていることがうかがえる。幸いなことに、「魅力的な人材がない」、「他の教員がどのような研究をしているのか知らない」といった、学内の教員の動向に無関心と解釈できる項目には回答が集まらなかった。また、研究機関の「企画ないし働きかけ不足」で共同研究に参加していないという回答もみられたが、今後の共同研究の企画や参加への意思を問うと、「参加の意思あり」との回答が14人中11人から寄せられている。以上をあわせみると、共同研究を活性化させるためには、なんらかのきっか

けを組織付けていく必要があるといえそうである。

なお、参加を希望する研究内容としては、「専門や関心が合うもの」、「二学部の連携が深まるもの」、「国際的な視点で進められるもの」に参加したいとの回答が得られた。「参加の意思がない」と回答した教員からは、「機会を想定することができない」「時間が取れない」「他のプロジェクトを抱えている」という理由が寄せられている。

3. これまでに人間研が行ったイベントの印象について

続いて、人間研のこれまでの取り組みが、教職員にどのように受け止められているのかを見よう。これまでに行われた共同研究やイベントで印象に残ったものを教職員双方に尋ねたところ、「映画『新しき民』上映会と監督を交えたトークセッション」、公開インタビューイベント「耳学問榎島亭」が挙げられた。教員に限ると、「向島ニュータウン研究会の共同研究」や、公開シンポジウム「日本の大学、このごろ焦ってませんか？」など、研究や教育に関連するイベントが印象深かったようである。他方で職員からは、舞踏家ギリヤーク尼ヶ崎氏を招いた「鬼の踊りから祈りの踊りへ」や、「生活綴り方から『戦後』を考える～鶴見和子文庫をひらいて」など、各自の知的関心を広げるものが挙がる傾向にあった。なお、人間研関連のイベントへの参加経験を職員に問うたところ、「ある」との回答が6人、「ない」との回答が16人であった。教員と職員との関心にいくらかのズレがあるなかで、3割弱の職員にイベント参加経験があるというのは、本学ならではの「ヒット率」であるように思われる。

4. 今後の人間研に求めるもの

今後の人間研に期待するテーマを教職員双方に自由記述で尋ねたところ、教員からは「文学・史学・哲学」、「地域連携とは直接関連がなさそうなもの」、「教育に関連したもの」、「両学部に関わる研究」が挙がった。職員には、「本学教員に望む研究コラボレーション」という観

点から質問したところ、「柏岡富英教授と高石浩一教授によるアメリカ現代社会とカウンセリングの現状について」、「小林大祐講師と古川まゆみ准教授による北欧文化に関するもの」、「潘宏立教授と陸君教授、林雅清講師による中国文化に関するもの」、「野崎浩成教授と橋本祥夫准教授による金融教育・投資教育」などが挙げられた。質問の仕方が異なるためか、教員側の意見がおおまかで抽象的であるのに対して、職員側の意見には具体的な教員名が挙げられている。双方の意見をうまく昇華できる企画が望まれるところだ。なお、「職員も共同研究に加わると面白いと思う」という意見もあり、新しい人間研の取り組みを提案する声もあった。

また、今後の人間研に期待するもの、学内での共同研究への提案などを教員に自由記述で尋ねたところ、「人間研を教職員、および学生の知的サロンにする」、「地域協働研究教育センターの活動との差異や連携を考える必要がある」などの意見がでた。学内には複数の学際的研究機関が存在するため、それらとの「棲み分け」という観点からも、人間研のカラーづくりを検討する必要はあるだろう。「教職員と学生」の知的交流の場というのは、キャンパスモットーである「ともいき」とも響き合うものがある。また、それとあわせて、本学に学際的な研究機関は必要なのかと尋ねたところ、17名の教員のうち16名から「必要である」との回答があり、その理由としては、「現在の『無用』の中から未来の『用』が出現するためには必要である」、「他大学（理系学部）などとも協働できればよい」、「学際的な研究を進める素地は十分にあるので、必要である」といった意見が寄せられた。なかには、「学際的な研究機関のない大学は大学ではないと思う」という心強い意見もあった。人間研の存在意義はもはや十分に認められているとして、わたしたちは今後、それをどのように発展させていくべきかを考えていく頃合いに

差しかかっている。

その点で興味ぶかいのは、現在の教員がどういう状況に置かれているのかという自己把握である。学内で学際的な共同研究を行うさいに障壁となっているものについて自由記述で尋ねたところ、「研究外業務の多さ」、「他分野の人と知り合う機会がないこと」、「研究費が限られること」などが挙げられた。授業負担をはじめ、地域連携業務など教員が担う職務は、20年前の開学時と比べると増えてきている。このため、残念ではあるが、学内にどのような人材がいるのかを知る機会がない事態が生じている。また研究費に関しても、大学の財務状況などを鑑みると削減もやむなしと言わざるを得ない部分がある。しかし、不足する研究費を競争的研究資金で賄おうとすると、どうしても短期間に着実な成果を挙げる研究が求められる。先の回答にあった「現在の『無用』の中から未来の『用』を生み出すこと」を人間研が目指そうとする場合、新たな研究の「芽」を育てる研究資金のありかたについて検討することも重要だろう。教員向けの最後の質問で、学内での研究支援として望むことを尋ねたところ、「学内で競争的研究資金を設けること」「科研申請書の作成アシストや研究時間の確保など、具体的な研究支援体制の構築」が挙げられた。

集計結果から、本学教員は学際的な共同研究の必要性を感じていたり、関心を持っていたりはするものの、時間的・資金的制約によって実現させることが困難な状況が明らかになった。また、人間研のイベントをはじめとする活動に参加経験のある職員は決して多くはないが、それは関心の低さというよりもむしろ、時間的制約が原因であることが考えられる。本調査結果を元に大学運営を取り巻く状況は年々厳しさを増すが、教職員が参加・関心を持ちやすい人間研の運営のありかたを考えていきたい。